

令和8年1月8日

内閣府民間資金等活用事業推進室

1. 背景

「PPP/PFI 推進アクションプラン(令和7年改定版)」(令和7年6月4日民間資金等活用事業推進会議決定)において、地域プラットフォーム等を通じた地域活性化に資する PPP/PFI の推進を図るため、複数の地方公共団体・地域内外の民間事業者等で構成される広域的な地域プラットフォームの形成・運営を引き続き支援し、令和8年度までに全都道府県への展開を図ることとしています。また、地域プラットフォームを効果的に運営し、構想段階から継続的・安定的に官民対話を行って具体の案件形成に繋げるため、令和7年5月には地域プラットフォーム設置・運用マニュアルの改定を行いました。

内閣府では、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、PPP/PFI 事業のノウハウ習得や官民対話を含めた情報交換等を行う場である「地域プラットフォーム」の形成の支援(形成支援型)および地域プラットフォーム設置後の運営課題の解決に向けた支援(運営課題解決型)を来年度も引き続き行います。

この度、地域プラットフォームの形成や、運営課題の解決等を行う地方公共団体等を募集し支援します。

※ 本募集は、令和8年度予算成立後、速やかに事業を開始できるようにするため、予算成立前に募集の手続を行うものです。したがって、国会における令和8年度予算成立が事業実施の条件となりますので、国会における予算審議の状況によっては、事業内容の変更等があり得ることをあらかじめ御了承ください。

2. 募集対象

【形成支援型】

地域プラットフォームの継続的・安定的な取組実施を通じて PPP/PFI 事業の案件形成を目指す以下のいずれかに該当する地方公共団体等

- (1) 地方公共団体
- (2) 地方公共団体を構成員として含む構成体

※ (2) については、複数の地方公共団体が参画して地域プラットフォームを形成する際に、地域プラットフォームの運営主体となる団体と地方公共団体の連名により応募する場合等を想定しています。

【運営課題解決型】

以下の要件を満たす地域プラットフォーム

- (1) 地域プラットフォームの継続的・安定的な運営にあたり、明確な課題があること
- (2) コアメンバー(地域プラットフォームの運営に主体的に参画する者)の間で、運営課題の解決の方向性について意見交換し、本支援を受ける合意形成が図られていること

3. 支援内容

【形成支援型】

地域プラットフォームの形成にあたり、内閣府委託のコンサルタントを複数回派遣し、計画・設置段階から支援終了後の進め方の検討までを支援します。

具体的には、地域プラットフォームの設置のため、応募主体や地方公共団体等とともに、地域プラットフォームの構成員、継続的な運営体制、地域の課題に応じた取組内容等の検討を行う他、セミナー等の実施のため、参加者の募集、講演者の手配、必要資料の作成、会場準備等を行います。

また、地域プラットフォームに地方公共団体等から相談が寄せられる案件情報のうち、他地域への横展開等に資するものについて、官民対話の実施等により PPP/PFI 事業としての案件化に向けた支援を実施します。

支援開始は6月頃を予定し、支援期間は令和8年度内とします。当該支援事業に係る費用は全額内閣府が負担します。

【運営課題解決型】

地域プラットフォームの運営にあたり、内閣府委託のコンサルタントを複数回派遣し、課題に対する解決策の検討・実施を適切に支援します。

具体的には、地域プラットフォームの運営課題の解決のため、解決策の検討に参考となる情報提供や助言等を行うとともに、解決策の実施のために必要な関係者との調整、資料作成、セミナー・官民対話等の運営補助等を行います。

(運営課題に対する支援の例)

運営課題	支援内容
地方公共団体による官民対話実施回数の増加	<ul style="list-style-type: none">・ 地方公共団体が官民対話を実施する際の課題抽出と促進策検討・ 促進策検討に参考となる好事例の情報提供・ 官民対話募集の効果的な実施方法に関する助言・ 促進策に基づく官民対話実施の運営補助・ 支援後も継続的に案件形成を行うことのできる体制の検討
地域プラットフォームに参画する地方公共団体や民間事業者の数の増加	<ul style="list-style-type: none">・ 地方公共団体の参画を促進するための検討に参考となる好事例の情報提供・ 参画促進に資するセミナー等の企画に関する助言・ 参画促進を訴求するリーフレットの作成・ 参画促進策に基づくセミナー開催の運営補助

支援開始は6月頃を予定し、支援期間は令和8年度内とします。当該支援事業に係る費用は全額内閣府が負担します。

4. 募集期間

令和8年1月8日（木）～2月27日（金）正午

5. 提出方法

形成支援型は別添 1 の応募様式、運営課題解決型は別添 2 の応募様式に、簡潔・明瞭に記入の上、添付する参考資料を含め電子メールにて御提出ください。

(提出先及び問合せ先)

〒100-8914 東京都千代田区永田町 1-6-1 中央合同庁舎第 8 号館 14 階

内閣府民間資金等活用事業推進室 一丸、添田、竹下

TEL : 03-6257-1655

電子メール : pfi.post.t9y@cao.go.jp

※[Σ]を[@]に置き換えて送信ください。

6. 支援対象の選定

応募いただいた取組については、提出いただいた応募様式の記載事項等を基に、取組の継続期待性、PPP/PFI 候補事業の具体性、取組についての他地域への汎用性等を総合的に勘案して支援可否を決定します。特に、形成支援型については、都道府県、政令指定都市、人口 20 万人以上の市区の参加等により広域的な行政課題の解決に取り組む地域プラットフォームを優位に評価します。運営課題解決型については、運営課題が明確であるとともに、課題解決の方向性に対する検討の熟度が高く、解決策の実施が地域プラットフォームの持続的運営に資すると判断した地域プラットフォーム及び分野横断型・広域型 PPP/PFI を推進しようとする地域プラットフォームを優位に評価します。

必要に応じ、追加の資料提出等をお願いする場合があります。また、資料提出後に、WEB 会議システムを活用したヒアリングを実施する場合があります。

選定結果は決定後お知らせします。

7. その他留意事項

- (1) 支援実施に際し、資料提供等を求めることがあります。
- (2) 提出いただいた応募様式等については、返却しませんので御留意ください。
- (3) 支援の成果については、他の地域における検討の参考とするため横展開していくことを想定しています。調査結果について公表されることを前提に応募してください。
- (4) 支援の終了後も引き続き、当該案件又は取組の進捗状況についての報告を求める等、PPP/PFI 推進に関する必要な業務（アンケート等）に御協力いただく場合があります。
- (5) 不明点がある場合は、「5. 提出方法」の問合せ先にお問い合わせください。

(別添 1)

令和 8 年度 地域プラットフォーム形成・運営支援 【形成支援型】応募様式

応募主体 の名称	※地方公共団体が応募主体となる場合は、地方公共団体の名称をこちらに記入してください。
連絡先 (担当者)	(部 署) (担当者名) (住 所) (電 話) (Eメール)
地方公共団 体の名称	※応募主体が地方公共団体ではない場合、又は、複数の地方公共団体が参画する場合は、記入してください。
連絡先 (担当者)	(部 署) (担当者名) (住 所) (電 話) (Eメール)
地方公共団 体の名称	※複数の地方公共団体が参画する場合は、記入してください。また、参画する地方公共団体の数に応じて、記入欄を追加してください。
連絡先 (担当者)	(部 署) (担当者名) (住 所) (電 話) (Eメール)
① 地方公共団体等における PPP/PFI 事業の案件形成に向けた取組状況	
・ 地域プラットフォームに参画する地方公共団体等の庁内における PPP/PFI の推進体制 ・ PPP/PFI 優先的検討規程や公共施設等総合管理計画の整備状況（予定を含む） ・ PPP/PFI の活用推進を掲げた地方版総合戦略や基本方針の有無 等	
② 地域プラットフォームを導入する背景、目的	
・ 地域プラットフォームに参画する地方公共団体等が PPP/PFI 手法の活用推進を図る背景 ・ 地域において PPP/PFI 事業に取り組む上での課題（地域プラットフォームを通じて解消したい課題）の内容 等	
③ 地域プラットフォームで実施したい内容、中長期的な活用方針	
・ 地域プラットフォームで実施したい内容 ・ 地方公共団体等における地域プラットフォームの中長期的な運営、活用方針 等	
④ 地域プラットフォームの活動を通じて実現したい事業等	
・ 地域プラットフォームにおいて取り上げることが想定している具体の案件 ・ 地域プラットフォームへ参画する地方公共団体等において予定されている公共施設等の整備 等	

⑤ 支援を希望する内容

※地域プラットフォームの導入・実施において、内閣府に支援を希望する内容を具体的に記入してください。

⑥ 関係機関等との調整状況

※地域プラットフォームへの参画が予定されている関係機関、団体等（地域の企業、業界団体、学識経験者、金融機関等）があれば、調整状況と併せて、ご記入ください。

※必要に応じて、参考資料を添付してください。

※枠の大きさは、適宜変更してください。

(別添2)

令和8年度 地域プラットフォーム形成・運営支援 【運営課題解決型】応募様式

地域プラットフォームの名称	※地域プラットフォームの名称をこちらに記入してください。
連絡先 (担当者)	(団体名) (部署) (担当者名) (住所) (電話) (Eメール)
地域プラットフォームの設置時期	※地域プラットフォームの設置年月日をこちらに記入してください。
① 令和7年度の地域プラットフォームの開催状況	
・地域プラットフォームの開催回数、セミナー等の内容、官民対話の実施回数 等	
② 地域プラットフォームの運営課題	
・地域プラットフォームの運営課題の内容、課題解決を図りたい背景・理由 等	
③ ②に記載した運営課題の解決の方向性に関する意見交換の実施有無および結果	
(意見交換の実施有無) (実施時期) (参加者) (主な内容)	
④ 運営課題の解決の方向性	
・現在想定している運営課題の解決の方向性 ・運営課題解決と地域プラットフォームの持続的・安定的な運営の関連性	
⑤ 支援を希望する内容	
※地域プラットフォームの運営課題解決支援において、内閣府に支援を希望する内容を具体的に記入してください。	
⑥ 運営課題解決に向けたこれまでの取組状況	
※運営課題の解決に向けこれまでに実施してきた取組があればご記入ください。	

⑦ 分野横断型・広域型 PPP／PFI に取り組む意向があれば、その取り組み内容

※分野横断型・広域型 PPP／PFI に取り組む意向があれば、取組を検討されている内容をご記入ください。

※必要に応じて、参考資料を添付してください。

※枠の大きさは、適宜変更してください。